

平成 21 年度 企業の人材確保に対する意識・実態調査 報告書

(Ⅰ . 人員の過不足感・新卒採用活動編)

対象：三重県内および愛知県・岐阜県内企業

(調査結果のまとめ)

調査を実施した背景

平成 21 年 2 月に実施した「(平成 20 年度)企業の人材確保に対する意識・実態調査」では、景気後退局面の中、製造業を中心に人員の過剰感がみられた。また、景気の先行きが不透明であることから新卒採用活動に消極的な回答が目立った。

1 年が経過し、未だ景気に不透明感が残り、地元では受注不足に悩む企業が多い。ただ、その一方で“優秀な人材を確保できるチャンス”と考え採用に積極的な企業もみられる。

そこで、前年度に引き続き人員の過不足感を把握し、前回(平成 21 年 2 月)からの変化を探るとともに、新卒採用活動の状況を把握し、それらを公表することで、地元企業の人材戦略の検討にご活用いただくため本調査を実施した。

主な調査結果

< 人員の過不足感 >

- ・正社員・非正社員ともに、「過剰感」と感じている企業が「不足感」よりも多い。
- ・従業員数規模(正社員数)別に見ると、1 年前に高い過剰感がみられた規模の大きい企業(201 人以上)で過剰感が低下したのが目立つ。

(正社員)

- ・全体としては、1 年前よりも過剰感が高くなった。
- ・業種別に見ると、1 年前に高い過剰感がみられた製造業では依然、高い過剰感がみられる。1 年前に不足感がみられた飲食・宿泊業、小売業は過剰に転じている。
- ・1 年前からの変化については、「改善した」(22.3%)の割合が、「過不足が増大した」(8.9%)よりも多く、水準としては適正に近づいていると考える企業の方が多い。特に、1 年前に高い過不足感みられた業種での改善が目立つ。

(非正社員)

- ・全体としては、1 年前よりも過剰感が低下している。
- ・業種別に見ると、ほとんどの業種で 1 年前より適正に近づいている。

< 新卒採用に関して >

- ・平成 21 年度(22 年春入社)の新卒採用活動を実施している企業でみた場合、採用者数が前年度(平成 20 年度の新卒採用活動)よりも「増加した」(38.6%)の割合が、「減少した」(30.4%)よりも高い。規模の小さい企業ほど「増加した」の割合が高い。
- ・新卒採用者の充足率は、前年度よりも総じて高くなっている。
- ・平成 22 年度の新卒採用活動については、まだ方針を決めていない企業が 46.3%と最も高い。採用数を増やす企業は 6.9%であった。規模の大きい企業ほど採用数を減らす割合が高い。

* 本書とは別に、「Ⅱ . 管理職層の育成編」を公表する。

【お問い合わせ先】

株式会社 百五経済研究所 経営コンサルティング部 川北、北村、森里
TEL 059-228-9105 FAX 059-228-9380

アンケート調査の概要

1. 調査の目的

平成 21 年 2 月に実施した「企業の人材確保に対する意識・実態調査」では、景気後退局面の中製造業を中心に人員の過剰感がみられた。

本アンケート調査では、平成 22 年 2 月の過不足感を尋ねることで、前回（平成 21 年 2 月）からの変化を探った。

あわせて、前回調査と同様に新卒採用活動の状況、計画について調査した。

2. 調査の期間

平成 22 年 1 月下旬～2 月上旬

3. 調査対象

三重県ならびに愛知県、岐阜県に本社（もしくは事業所）を置く企業

4. 配布方法

郵送によりアンケート票を発送・回収

1,665 社に発送、回答数 450 社（回答率 27.0%）

5. 主な調査項目（目次）

1. 人員の過不足感	3
1 - 1. 正社員の過不足感	3
1 - 2. 非正社員（パート・アルバイト）の過不足感	8
2. 平成 21 年度新卒採用活動の実態と平成 22 年度の計画	13
2 - 1. 平成 21 年度（平成 22 年春入社）の新卒採用活動の実態	13
（1）平成 21 年度の新卒採用活動の実施状況	13
（2）平成 21 年度の新卒採用活動の状況・充足率	14
採用者数の前年度比較	14
学歴別の充足率	16
2 - 2. 平成 22 年度（平成 23 年春入社）の新卒採用活動計画	18

6. 有効回答の属性

本社（事業所）所在地

本調査における回答企業の本社所在地(本社所在地が三重県・愛知県・岐阜県にない企業については事業所の所在地)の構成比は、三重県 78.2%、愛知県 12.2%、岐阜県 9.6%となっている。

三重県の地域別でみると、北勢地域が回答企業全体の 38.9%、中勢地域 18.4%、南勢地域 11.8%、伊賀地域 6.2%、東紀州地域 2.9%となっている。

	回答企業数	構成比 (%)
愛知県	55	12.2
岐阜県	43	9.6
三重県（北勢）	175	38.9
三重県（中勢）	83	18.4
三重県（南勢）	53	11.8
三重県（伊賀）	28	6.2
三重県（東紀州）	13	2.9
不明	0	0.0

主たる業種

本調査における回答企業の業種別構成比は、製造業が最も高く（45.3%）、建設業 16.0%、サービス業 10.9%、卸売業 8.7%と続く。

	回答企業数	構成比 (%)
製造業	204	45.3
建設業	72	16.0
卸売業	39	8.7
小売業	35	7.8
運輸業	23	5.1
飲食業・宿泊業	11	2.4
サービス業	49	10.9
その他	17	3.8
不明	0	0.0

正社員数規模

本調査における回答企業の従業員（正社員）数別にみた規模別構成比は、30人以下が 34.0%と最も高く、31～50人が 20.2%、51～100人が 19.6%と続く。

	回答企業数	構成比 (%)
30人以下	153	34.0
31～50人	91	20.2
51～100人	88	19.6
101～200人	54	12.0
201人以上	61	13.6
不明	3	0.7

本書での表記について

図表中の n は設問ごとの有効回答数を表す。

「前回調査」は平成 21 年 2 月に実施した「企業の人材確保に対する意識実態調査」(平成 21 年 3 月発表)を表し、「本調査」は、「平成 21 年度 企業の人材確保に対する意識実態調査」を表す。

調査結果

三重県・愛知県・岐阜県以外にも本社（もしくは事業所）がある企業については、三重県・愛知県・岐阜県にある事業所についての回答を求めた

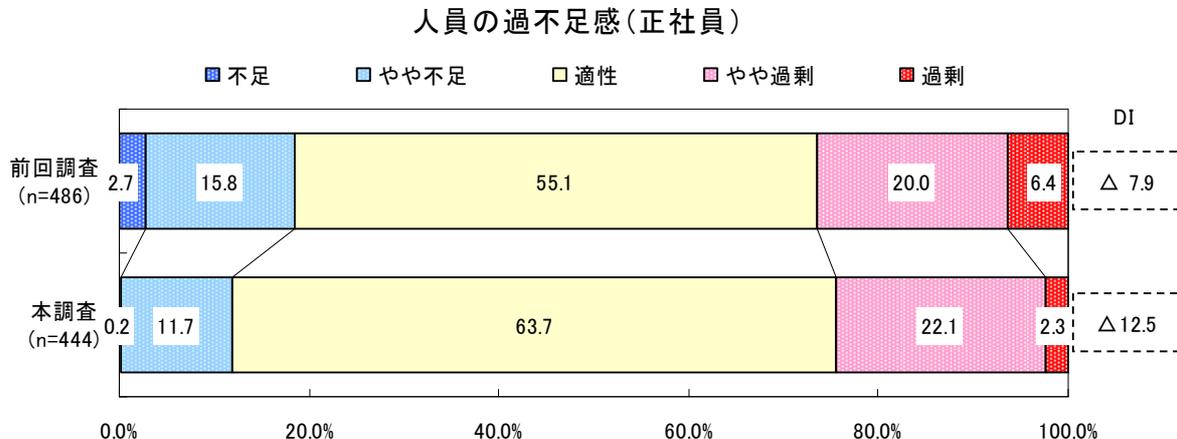
1. 人員の過不足感

1 - 1. 正社員の過不足感

平成 22 年 2 月現在の正社員の過不足感は、「適正」との回答が約 6 割を占めているが(63.7%)、「過剰さみ(「やや過剰」+「過剰」)」が 24.4%、「不足さみ(「やや不足」+「不足」)」が 11.9% で、「不足さみ」より「過剰さみ」の割合が高い。

前回調査と比較すると、「過剰さみ」の回答割合が 2.0 ポイント低下し(前回調査：26.4% 本調査：24.4%)、「不足さみ」が 6.6 ポイント低下(前回調査：18.5% 本調査：11.9%)している。

「不足さみ」の割合から「過剰さみ」の割合を差し引いた過不足感 D I (下の説明を参照) で前回調査と比較すると、マイナス幅が拡大し(前回調査： 7.9% 本調査： 12.5) 過剰感が高くなっている。



「過不足感 D I (Diffusion Index)」

= “不足さみ” の割合 - “過剰さみ” の割合

“不足さみ” は、「不足」の回答割合と、「やや不足」の回答割合の合計

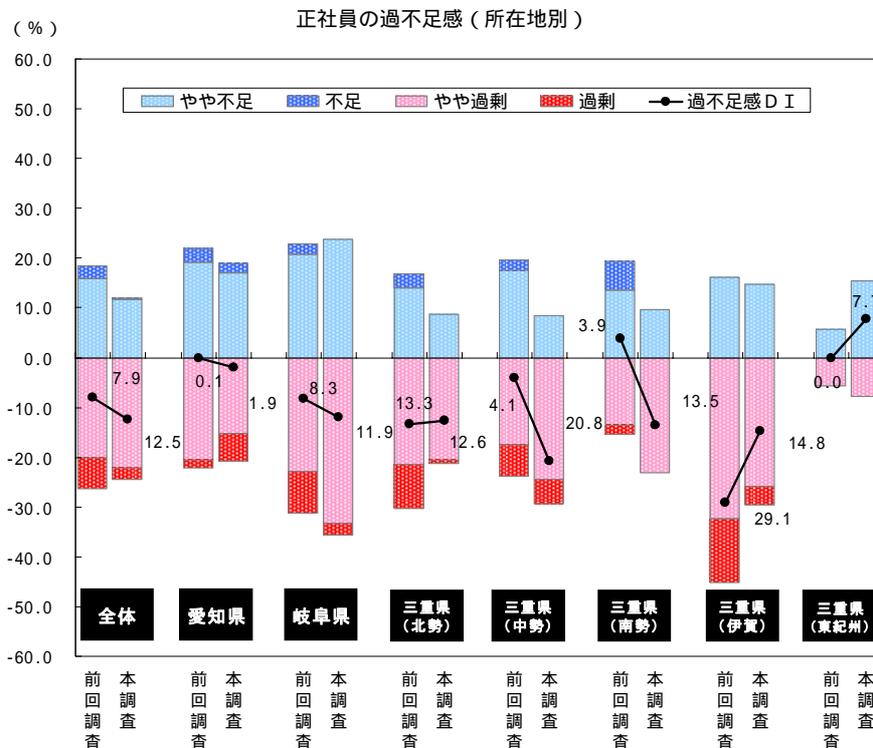
“過剰さみ” は、「過剰」の回答割合と、「やや過剰」の回答割合の合計

過不足感D Iで所在地別、業種別、正社員数別に前回調査と比較した。

所在地別

所在地別にみると「三重県（東紀州）」(7.7)を除いてD Iがマイナスで過剰感がみられる。

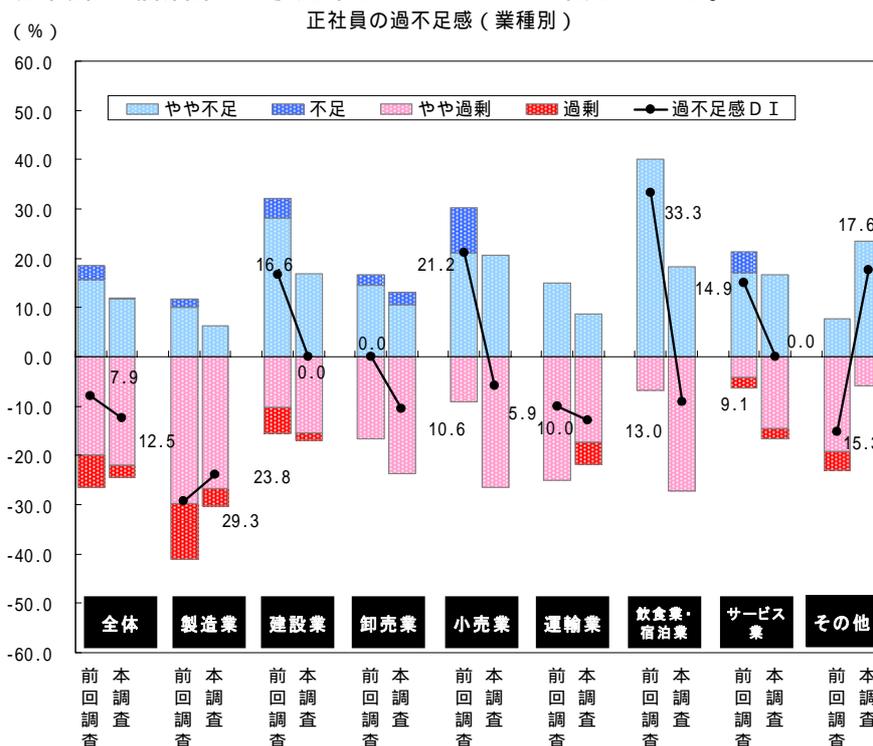
「三重県（北勢）」「三重県（伊賀）」「三重県（東紀州）」を除いて前回調査より過剰感が高くなっている。



業種別

業種別にみると「建設業」(0.0)、「サービス業」(0.0)、「その他」(17.6)を除いてD Iがマイナスで過剰感がみられる。

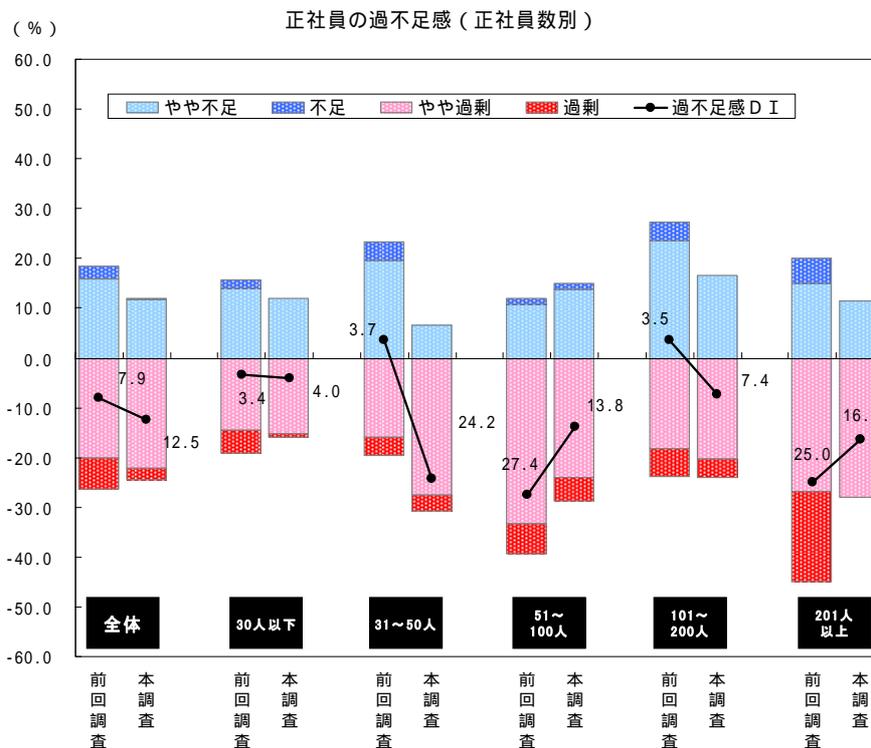
前回調査で高い過剰感がみられた「製造業」はマイナス幅が縮小しているが、D Iが 23.8と依然、過剰感が高い。前回調査で不足感がみられた「飲食業・宿泊業」「小売業」「建設業」はD Iが大きく低下し、「飲食業・宿泊業」「小売業」はマイナスに転じている。



正社員数別

正社員数別にみると、全ての規模でD Iがマイナスで過剰感がみられる。

前回調査で高い過剰感がみられた「51～100人」「201人以上」はマイナス幅が縮小している。
 前回調査で若干の不足感がみられた「31～50人」「101～200人」はマイナスに転じている。



「正社員の過不足感」所在地、業種、正社員数別割合

		不足 (%)	やや不足 (%)	適正 (%)	やや過剰 (%)	過剰 (%)	過不足感DI (%ポイント)	前回からの 変化*	
全体	前回調査 n=486	2.7	15.8	55.1	20.0	6.4	7.9		
	本調査 n=444	0.2	11.7	63.7	22.1	2.3	12.5		
所在地	愛知県	前回調査 n=68	2.9	19.1	55.9	20.6	1.5	0.1	
		本調査 n=53	1.9	17.0	60.4	15.1	5.7	1.9	
	岐阜県	前回調査 n=48	2.1	20.8	45.8	22.9	8.3	8.3	
		本調査 n=42	0.0	23.8	40.5	33.3	2.4	11.9	
	三重県 (北勢)	前回調査 n=172	2.9	14.0	52.9	21.5	8.7	13.3	
		本調査 n=175	0.0	8.6	70.3	20.6	0.6	12.6	
	三重県 (中勢)	前回調査 n=97	2.1	17.5	56.7	17.5	6.2	4.1	
		本調査 n=82	0.0	8.5	62.2	24.4	4.9	20.8	
	三重県 (南勢)	前回調査 n=52	5.8	13.5	65.4	13.5	1.9	3.9	
		本調査 n=52	0.0	9.6	67.3	23.1	0.0	13.5	
三重県 (伊賀)	前回調査 n=31	0.0	16.1	38.7	32.3	12.9	29.1		
	本調査 n=27	0.0	14.8	55.6	25.9	3.7	14.8		
三重県 (東紀州)	前回調査 n=18	0.0	5.6	88.9	5.6	0.0	0.0		
	本調査 n=13	0.0	15.4	76.9	7.7	0.0	7.7		
業種	製造業	前回調査 n=219	1.8	10.0	47.1	29.7	11.4	29.3	
		本調査 n=202	0.0	6.4	63.4	26.7	3.5	23.8	
	建設業	前回調査 n=78	3.8	28.2	52.6	10.3	5.1	16.6	
		本調査 n=71	0.0	16.9	66.2	15.5	1.4	0.0	
	卸売業	前回調査 n=48	2.1	14.6	66.6	16.7	0.0	0.0	
		本調査 n=38	2.6	10.5	63.2	23.7	0.0	10.6	
	小売業	前回調査 n=33	9.1	21.2	60.6	9.1	0.0	21.2	
		本調査 n=34	0.0	20.6	52.9	26.5	0.0	5.9	
	運輸業	前回調査 n=20	0.0	15.0	60.0	25.0	0.0	10.0	
		本調査 n=23	0.0	8.7	69.6	17.4	4.3	13.0	
	飲食業・ 宿泊業	前回調査 n=15	0.0	40.0	53.3	6.7	0.0	33.3	
		本調査 n=11	0.0	18.2	54.5	27.3	0.0	9.1	
	サービス業	前回調査 n=47	4.3	17.0	72.3	4.3	2.1	14.9	
		本調査 n=48	0.0	16.7	66.7	14.6	2.1	0.0	
その他	前回調査 n=26	0.0	7.7	69.3	19.2	3.8	15.3		
	本調査 n=17	0.0	23.5	70.6	5.9	0.0	17.6		
正社員数	30人以下	前回調査 n=178	1.7	14.0	65.2	14.6	4.5	3.4	
		本調査 n=150	0.0	12.0	72.0	15.3	0.7	4.0	
	31～50人	前回調査 n=107	3.7	19.6	57.0	15.9	3.7	3.7	
		本調査 n=91	0.0	6.6	62.6	27.5	3.3	24.2	
	51～100人	前回調査 n=84	1.2	10.7	48.8	33.3	6.0	27.4	
		本調査 n=87	1.1	13.8	56.3	24.1	4.6	13.8	
	101～200人	前回調査 n=55	3.6	23.6	49.1	18.2	5.5	3.5	
		本調査 n=54	0.0	16.7	59.3	20.4	3.7	7.4	
	201人以上	前回調査 n=60	5.0	15.0	35.0	26.7	18.3	25.0	
		本調査 n=61	0.0	11.5	60.7	27.9	0.0	16.4	

「過不足感DI」は(「やや不足」の割合+「不足」の割合)-(「やや過剰」の割合+「過剰」の割合)を表す。

* 「前回からの変化」は、本調査の「過不足感DI」が前回調査に比べてプラスになった場合は「 」を、マイナスになった場合は「 」を記載した。

1年前からの変化（改善したかどうか）

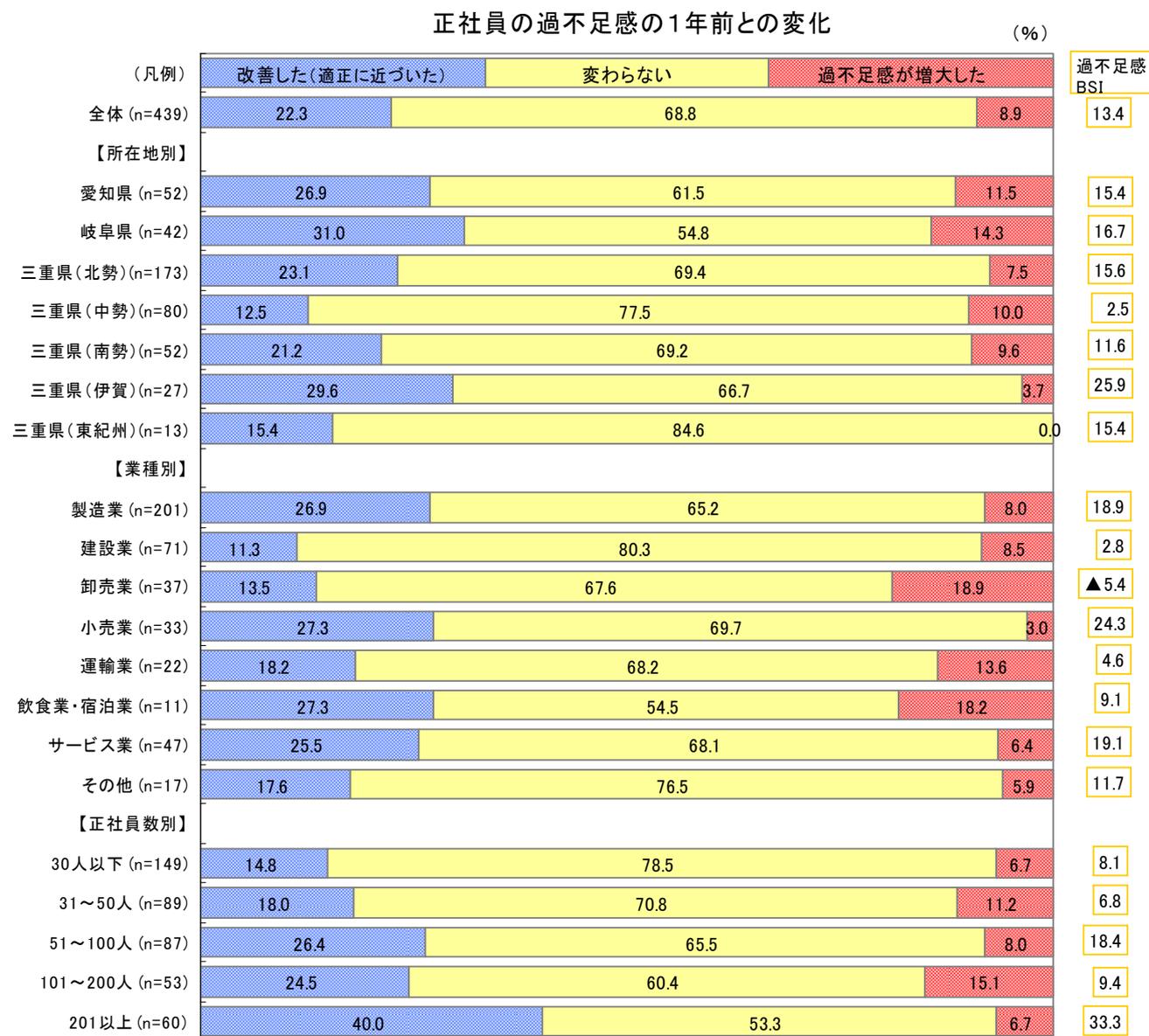
正社員の過不足感が1年前（平成21年2月）と比較してどう変化したかについて尋ねた結果では、「変わらない」との回答が約7割を占めている（68.8%）。

「改善した」と回答する企業の割合（22.3%）から「過不足感が増大した」と回答する企業の割合（8.9%）を差し引いた過不足感BSI（ ）は、13.4となり、正社員の過不足の水準としては1年前と比較すると適正に近づいていると考える企業の方が多いといえる。

所在地別の過不足感BSIは、全ての地域でプラスとなっているが、「三重県（中勢）」（2.5）はプラス幅が小さい。

業種別の過不足感BSIは、「卸売業」（5.4）を除いてプラスとなっている。特に、前回調査の過不足感DIで高い不足感がみられた「小売業」（24.3）、「サービス業」（19.1）の値が大きい。前回調査で高い過剰感がみられた「製造業」（18.9）の値も大きい。

正社員数別の過不足感BSIは、全ての規模でプラスとなっており、特に「201人以上」（33.3）の値が大きい。



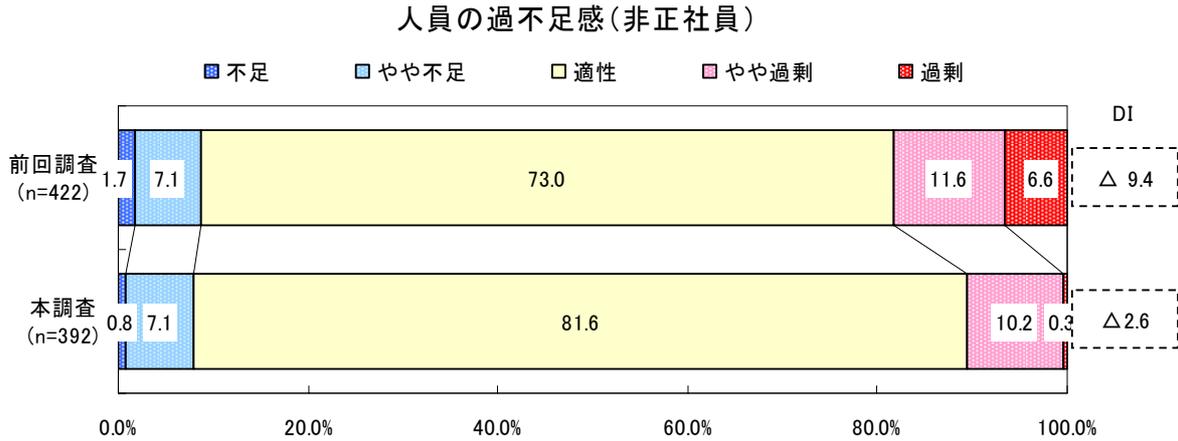
「過不足感BSI (Business Survey Index)
= 「改善した(適正に近づいた)」との回答割合 - 「過不足感が増大した」との回答割合

1 - 2 . 非正社員（パート・アルバイト）の過不足感

平成 22 年 2 月現在の非正社員の過不足感は、「適正」との回答が約 8 割を占めている（81.6%）が、「過剰感」の回答割合が 10.5%、「不足感」が 7.9%で、過剰感の方が若干多い。

前回調査と比較すると、「過剰感」の回答割合が 7.7 ポイント低下し（前回調査：18.2% 本調査：10.5%）「不足感」が 0.9 ポイント低下している（前回調査：8.8% 本調査：7.9%）。

過不足感DIで比較すると、マイナス幅が縮小し（前回調査： 9.4 本調査： 2.6）過剰感が低下している。

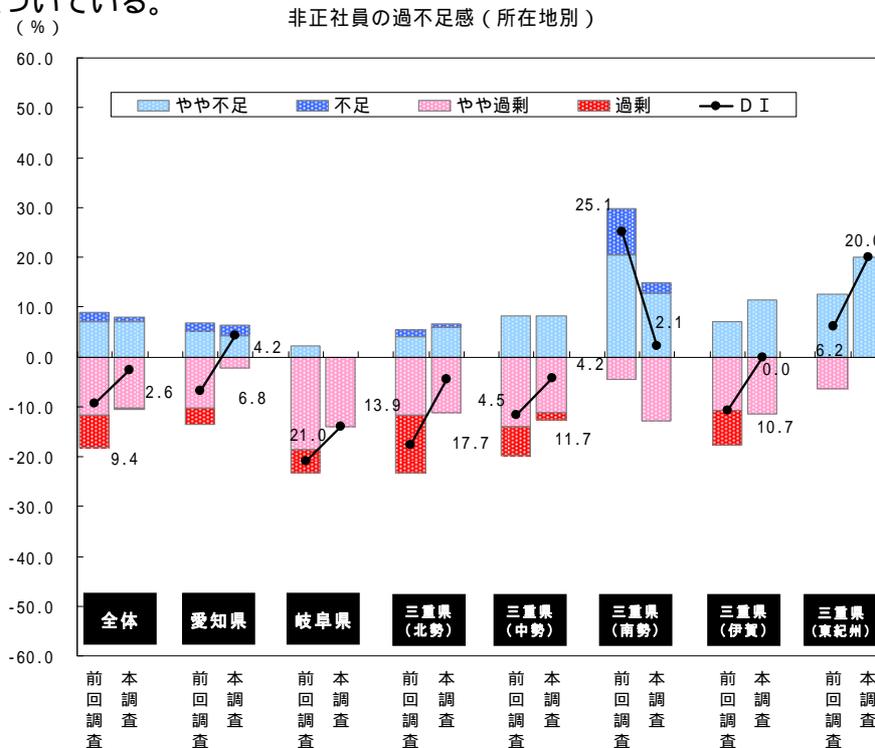


過不足感D Iで所在地別、業種別、正社員数別に前回調査と比較した。

所在地別

「岐阜県」(13.9) 「三重県(東紀州)」(20.0) を除いて過不足感D Iは1ケタで、目立った過不足感はみられない。

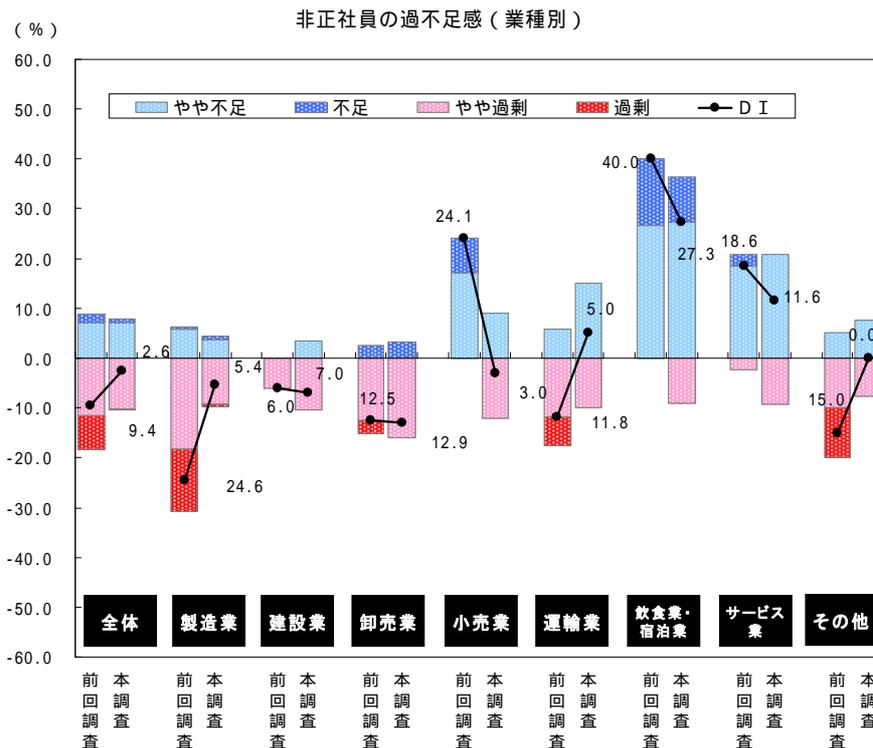
所在地別にみると「三重県(東紀州)」を除く全ての地域が、前回調査と比べて適正(過不足感D I = 0)に近づいている。



業種別

業種別にみると「飲食業・宿泊業」(27.3) 「サービス業」(11.6) はD Iがプラスで、前回調査と同じく不足感がみられる。

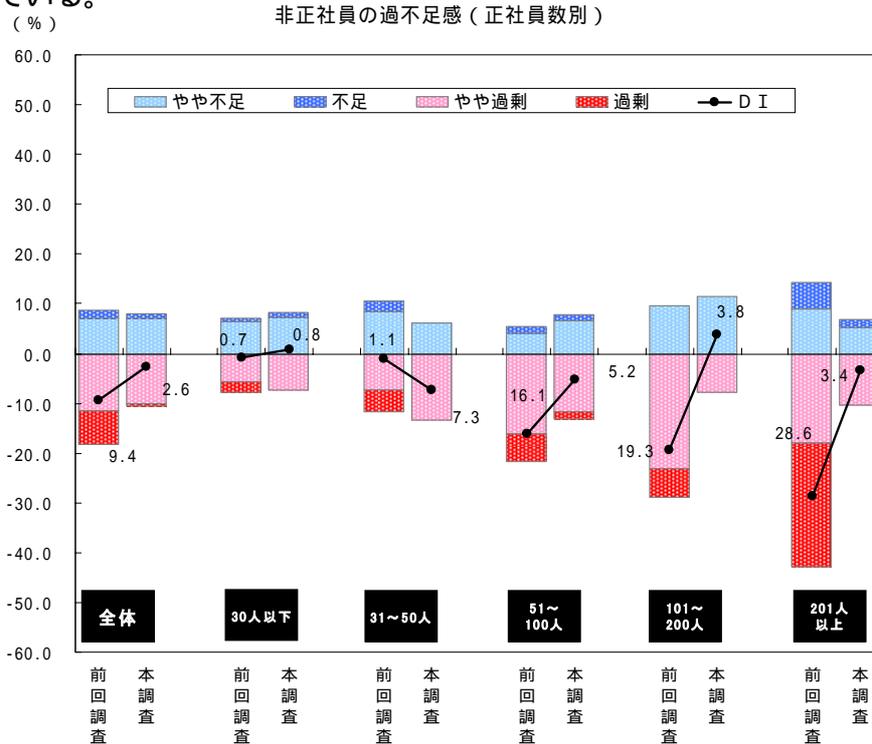
「建設業」「卸売業」を除く全ての業種が、前回調査と比べて適正(過不足感D I = 0)に近づいている。



正社員数別

全ての規模で過不足感D Iの値は1ケタで、目立った過不足感は見られない。

正社員数別にみると、前回調査で高い過剰感がみられた「201人以上」「101～200人」はD Iが大きく改善されている。



「非正社員の過不足感」所在地、業種、正社員数別数割合

		不足 (%)	やや不足 (%)	適正 (%)	やや過剰 (%)	過剰 (%)	過不足感D I (%ポイント)	前回からの 変化*	
全体	前回調査 n=422	1.7	7.1	73.0	11.6	6.6	9.4		
	本調査 n=392	0.8	7.1	81.6	10.2	0.3	2.6		
所在地	愛知県	前回調査 n=59	1.7	5.1	79.7	10.2	3.4	6.8	
		本調査 n=48	2.1	4.2	91.7	2.1	0.0	4.2	
	岐阜県	前回調査 n=43	0.0	2.3	74.4	18.6	4.7	21.0	
		本調査 n=36	0.0	0.0	86.1	13.9	0.0	13.9	
	三重県 (北勢)	前回調査 n=146	1.4	4.1	71.2	11.6	11.6	17.7	
		本調査 n=153	0.7	5.9	82.4	11.1	0.0	4.5	
	三重県 (中勢)	前回調査 n=86	0.0	8.1	72.1	14.0	5.8	11.7	
		本調査 n=72	0.0	8.3	79.2	11.1	1.4	4.2	
	三重県 (南勢)	前回調査 n=44	9.1	20.5	65.9	4.5	0.0	25.1	
		本調査 n=47	2.1	12.8	72.3	12.8	0.0	2.1	
	三重県 (伊賀)	前回調査 n=28	0.0	7.1	75.0	10.7	7.1	10.7	
		本調査 n=26	0.0	11.5	76.9	11.5	0.0	0.0	
三重県 (東紀州)	前回調査 n=16	0.0	12.5	81.3	6.3	0.0	6.2		
	本調査 n=10	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0		
業種	製造業	前回調査 n=191	0.5	5.8	62.8	18.3	12.6	24.6	
		本調査 n=184	0.5	3.8	85.9	9.2	0.5	5.4	
	建設業	前回調査 n=67	0.0	0.0	94.0	6.0	0.0	6.0	
		本調査 n=57	0.0	3.5	86.0	10.5	0.0	7.0	
	卸売業	前回調査 n=40	2.5	0.0	82.5	12.5	2.5	12.5	
		本調査 n=31	3.2	0.0	80.6	16.1	0.0	12.9	
	小売業	前回調査 n=29	6.9	17.2	75.9	0.0	0.0	24.1	
		本調査 n=33	0.0	9.1	78.8	12.1	0.0	3.0	
	運輸業	前回調査 n=17	0.0	5.9	76.5	11.8	5.9	11.8	
		本調査 n=20	0.0	15.0	75.0	10.0	0.0	5.0	
	飲食業・ 宿泊業	前回調査 n=15	13.3	26.7	60.0	0.0	0.0	40.0	
		本調査 n=11	9.1	27.3	54.5	9.1	0.0	27.3	
	サービス業	前回調査 n=43	2.3	18.6	76.7	2.3	0.0	18.6	
		本調査 n=43	0.0	20.9	69.8	9.3	0.0	11.6	
その他	前回調査 n=20	0.0	5.0	75.0	10.0	10.0	15.0		
	本調査 n=13	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0		
正社員数	30人以下	前回調査 n=144	0.7	6.3	85.4	5.6	2.1	0.7	
		本調査 n=122	0.8	7.4	84.4	7.4	0.0	0.8	
	31～50人	前回調査 n=94	2.1	8.5	77.7	7.4	4.3	1.1	
		本調査 n=82	0.0	6.1	80.5	13.4	0.0	7.3	
	51～100人	前回調査 n=74	1.4	4.1	73.0	16.2	5.4	16.1	
		本調査 n=77	1.3	6.5	79.2	11.7	1.3	5.2	
	101～200人	前回調査 n=52	0.0	9.6	61.5	23.1	5.8	19.3	
		本調査 n=52	0.0	11.5	80.8	7.7	0.0	3.8	
	201人以上	前回調査 n=56	5.4	8.9	42.9	17.9	25.0	28.6	
		本調査 n=58	1.7	5.2	82.8	10.3	0.0	3.4	

「過不足感D I」は(「やや不足」の割合+「不足」の割合)-(「やや過剰」の割合+「過剰」の割合)を表す。

* 「前回からの変化」は、本調査の「過不足感D I」が前回調査に比べてプラスになった場合は「 」を、マイナスになった場合は「 」を記載した。

1年前からの変化（改善したかどうか）

非正社員の過不足感が1年前（平成21年2月）と比較してどう変化したかについて尋ねた結果では、「変わらない」との回答割合が約8割（79.0%）を占めている。

「改善した」と回答する企業の割合（16.9%）から「過不足感が増大した」と回答する企業の割合（4.0%）を引いた過不足感BSIは12.9となり、非正社員の過不足の水準としては1年前と比較すると適正に近づいていると考える企業の方が多いといえる。

所在地別の過不足感BSIは、概ねプラスとなっている。

業種別の過不足感BSIは、「建設業」「卸売業」を除いてプラスとなっている。「飲食業・宿泊業（27.3）」「製造業（20.8）」「小売業（18.8）」は値が大きい。

正社員数別の過不足感BSIは、全ての規模でプラスとなっており、規模の大きい企業ほど値が大きくなっている。



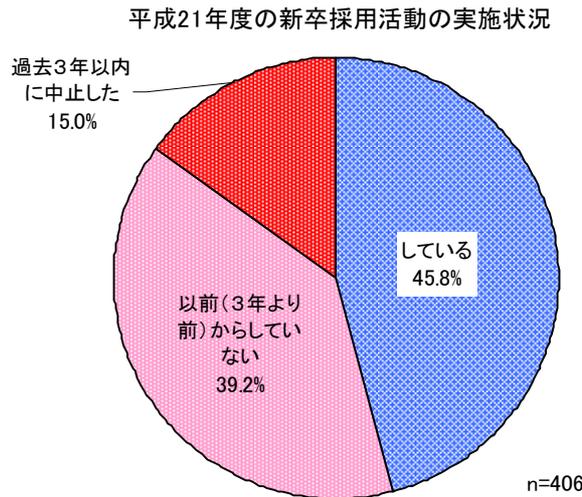
2. 平成 21 年度新卒採用活動の実態と平成 22 年度の計画

2 - 1 . 平成 21 年度（平成 22 年春入社）の新卒採用活動の実態

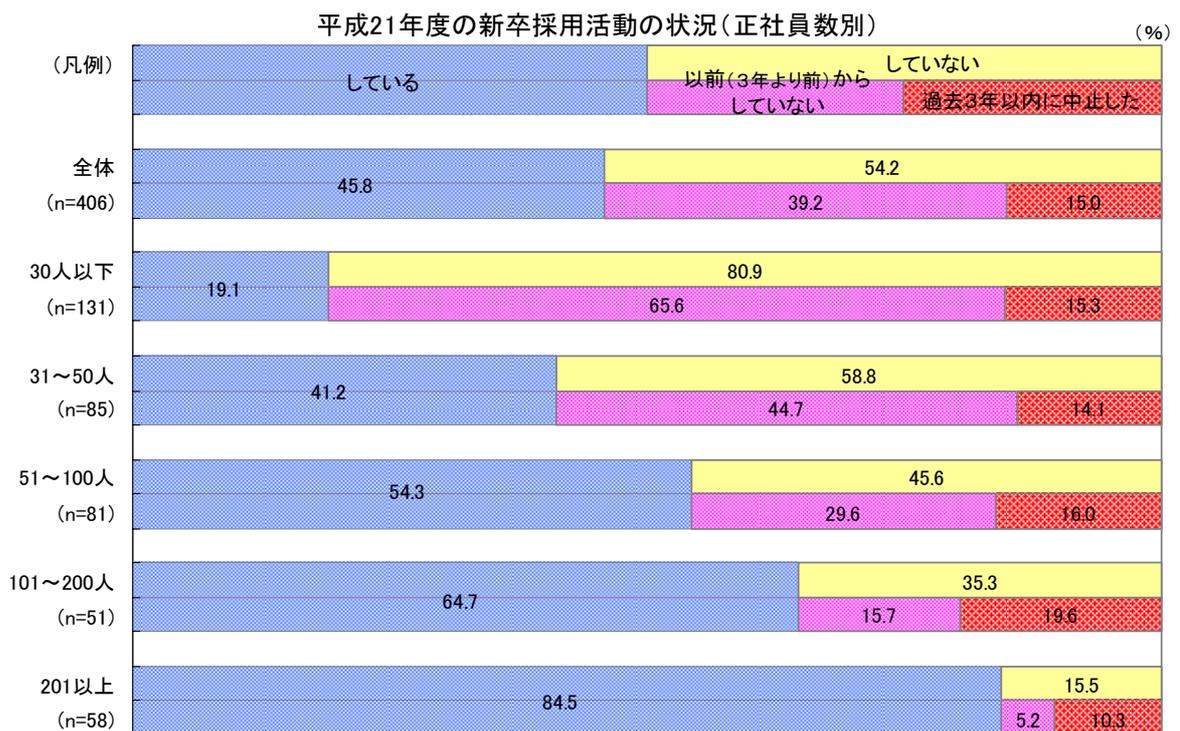
（ 1 ）平成 21 年度の新卒採用活動の実施状況

平成 21 年度（平成 22 年度春入社）の新卒採用活動は、「している」との回答割合が、45.8%と半数を下回っている。

新卒採用活動をしていない企業(54.2%)のうち、「以前(3年より前)からしていない」が39.2%、「過去3年以内に中止した」が15.0%となっている。



正社員数別では、規模の大きい企業ほど新卒採用活動を「している」との回答割合が高く、小さいほど「していない」との回答のうち「以前(3年より前)からしていない」との回答割合が高くなっている。

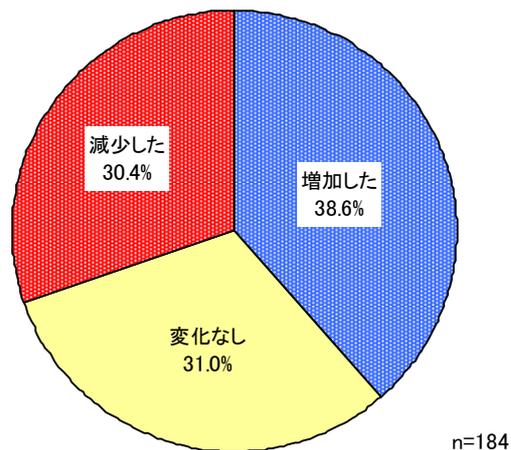


(2) 平成 21 年度の新卒採用活動の状況・充足率

採用者数の前年度比較

平成 21 年度に新卒採用活動をしている企業に対して平成 21 年度新卒採用者数が前年度(平成 20 年度：平成 21 年春入社)と比較してどう変化したかを尋ねた結果では、「増加した」との回答割合が 38.6%と最も高くなっているものの、「変化なし」(31.0%)と「減少した」(30.4%)も 3 割程度ある。

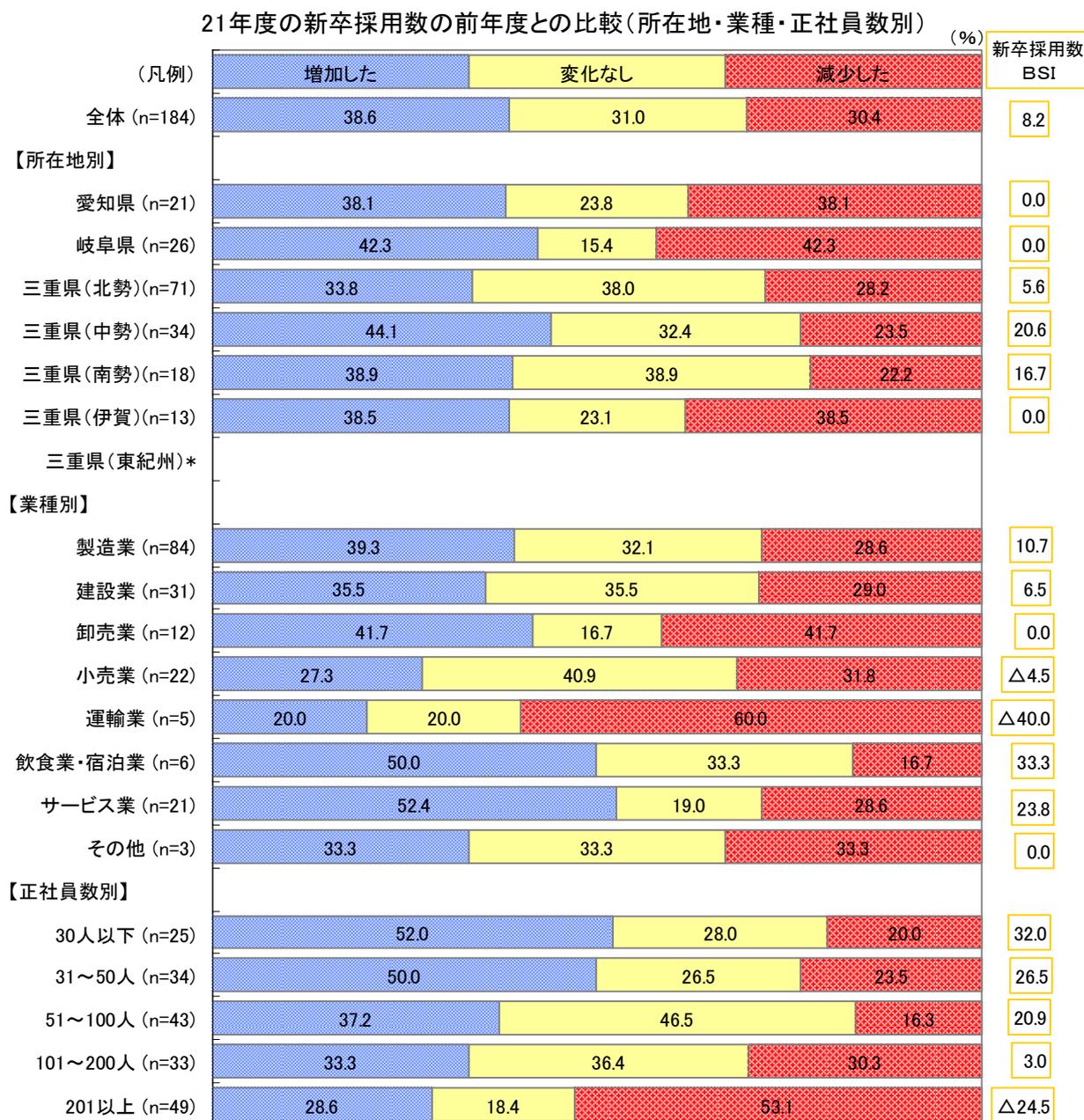
平成21年度新卒採用者数の前年度比



新卒採用数が前年度（平成 20 年度）よりも「増加した」と回答する企業の割合（38.6%）から「減少した」と回答する企業の割合（30.4%）を差し引いた新卒採用数 B S I（ ）は 8.2 となり、新卒採用活動を継続している企業でみた場合、採用者数が前年度よりも増えた企業の方が多いといえる。

所在地別の新卒採用数 B S I は、「三重県（北勢）」（5.6）、「三重県（中勢）」（20.6）、「三重県（南勢）」（16.7）ではプラスとなっている。「愛知県」「岐阜県」では、「変化なし」の割合は低いものの、「増加した」と「減少した」との回答割合が等しく、新卒採用数 B S I は 0.0 となっている。

正社員数別には、規模の小さい企業ほど「増加した」割合が高く、新卒採用数 B S I はプラスとなっている。一方、「201 人以上」の企業では、「減少した」割合が高く（53.1%）、新卒採用数 B S I は 24.5 となっている。



「新卒採用数 B S I (Business Survey Index)」

= (平成 20 年度よりも)「増加した」との回答割合 - 「減少した」との回答割合

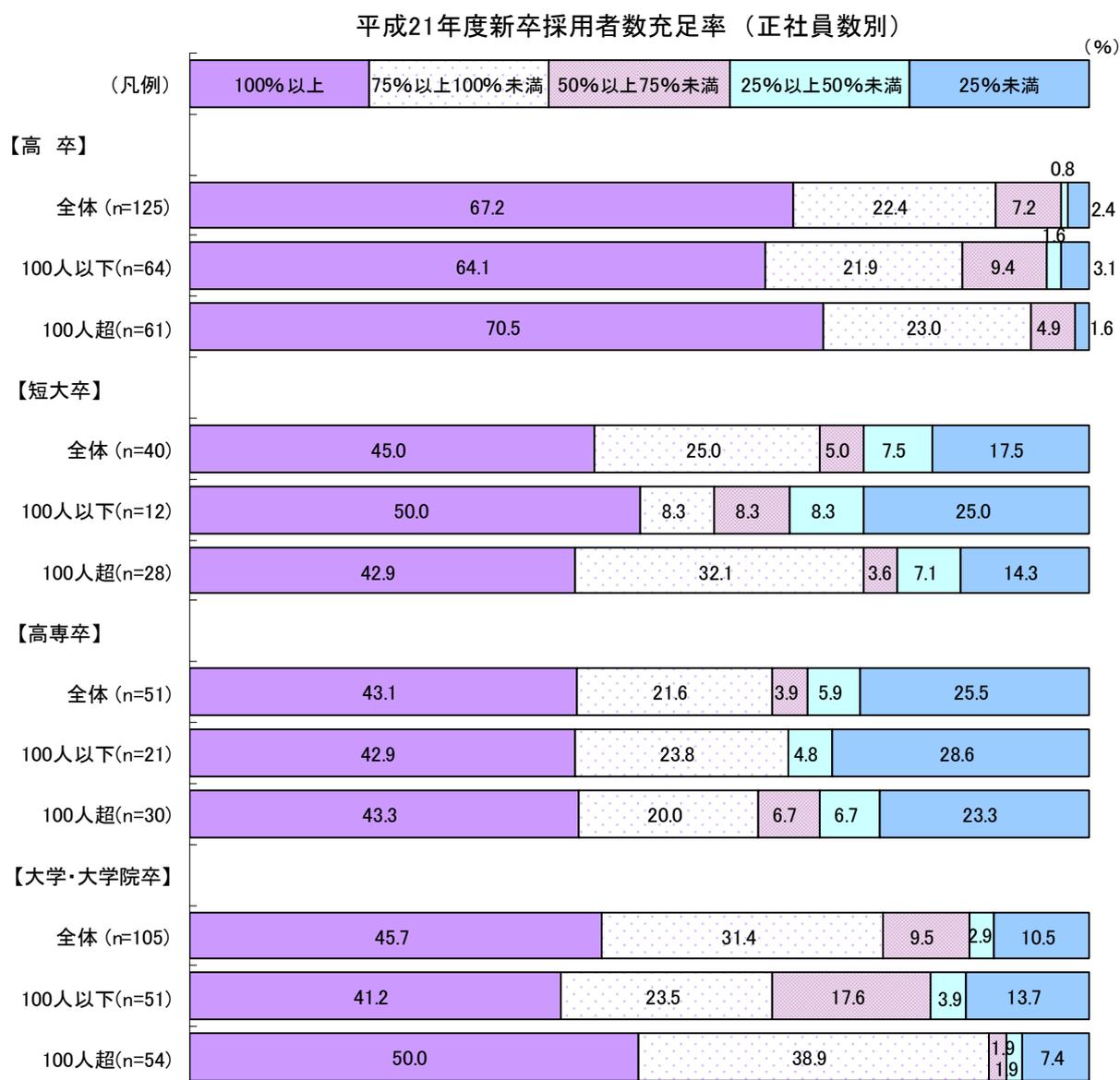
* は、有効回答数が少ないため掲載を省略した。

学歴別の充足率

平成 21 年度の新卒採用活動における充足率（ ）を、「高卒」「短大卒」「高専卒」「大学・大学院卒」の4つの学歴別に尋ね、正社員数別（「100人以下」と「100人超」）に集計を行った。

充足率「100%以上」との回答割合は、「高卒」では7割近くを占めるのに対し、その他の学歴においては、5割を下回っている。「高専卒」は、充足率が低く、「25%未満」との回答割合が、他の学歴に比べて高い。

正社員数別には、「高卒」、「大学・大学院卒」は充足率「100%以上」との回答割合が、「100人超」で高く、一方、「25%未満」との回答割合は、「100人以下」で高いなど、規模の大きな企業ほど充足率が高い傾向にある。

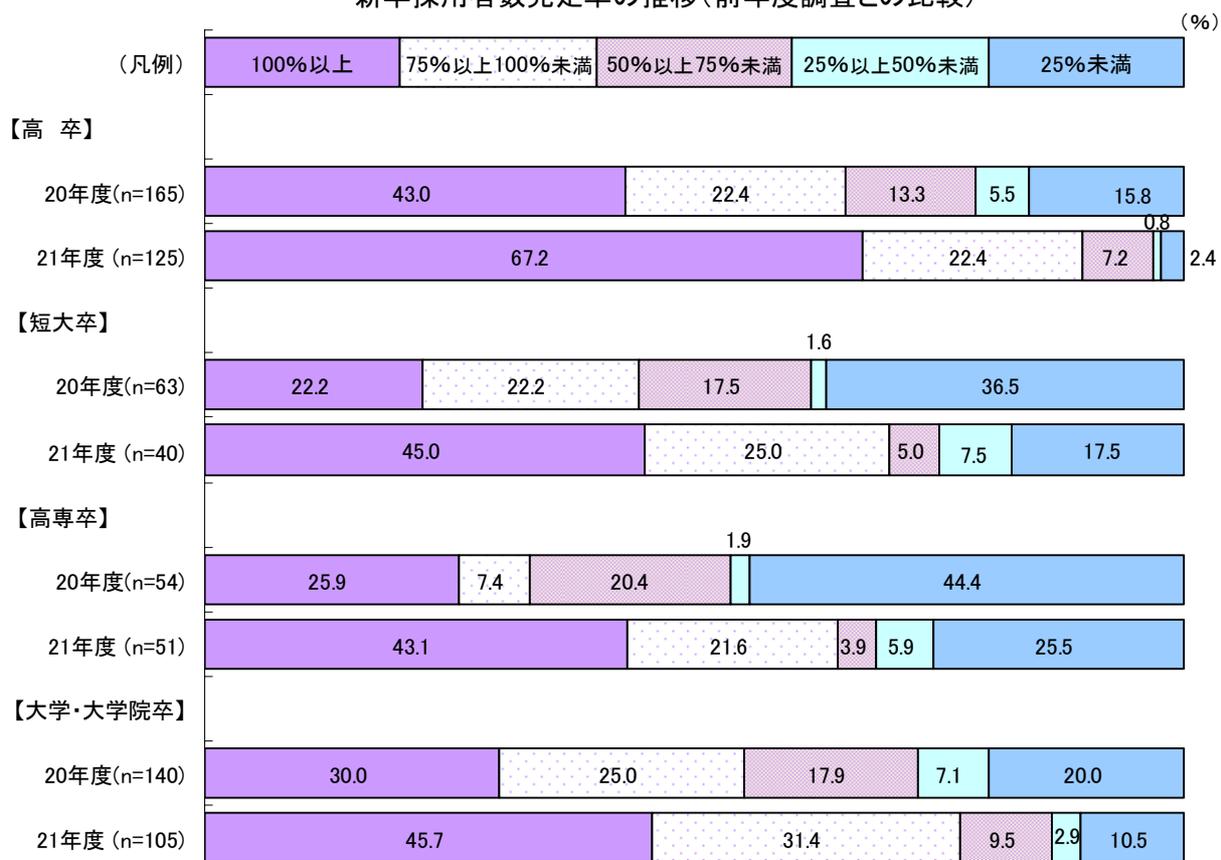


充足率とは、「採用者数」÷「目標とした採用人数」

前回調査（平成 20 年度新卒採用活動時）と比較すると、充足率「100%以上」との回答割合は、「高卒」では 24.2 ポイント（前回調査：43.0% 本調査：67.2%）、「短大卒」では 22.8 ポイント（前回調査：22.2% 本調査：45.0%）、「高専卒」では 17.2 ポイント（前回調査：25.9% 本調査：43.1%）、「大学・大学院卒」では 15.7 ポイント（前回調査：30.0% 本調査：45.7%）上昇した。

一方、「25%未満」との回答割合は、「高卒」では、13.4 ポイント（前回調査：15.8% 本調査：2.4%）、「短大卒」では、19.0 ポイント（前回調査：36.5% 本調査：17.5%）、「高専卒」では、18.9 ポイント（前回調査：44.4% 本調査：25.5%）、「大学・大学院卒」では、9.5 ポイント（前回調査：20.0% 本調査：10.5%）低下し、総じて充足率は高まった。

新卒採用者数充足率の推移（前年度調査との比較）



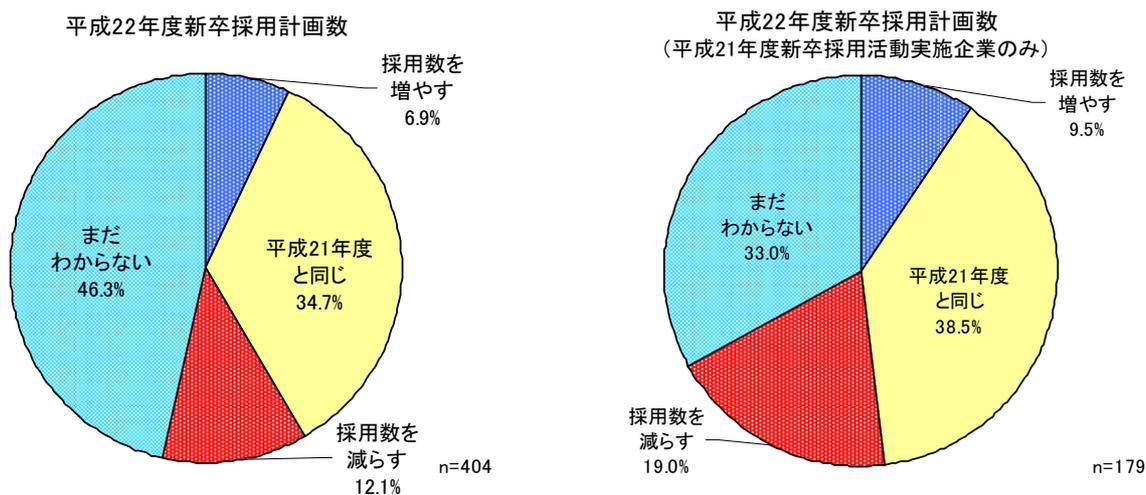
2 - 2 . 平成 22 度 (平成 23 年春入社) の新卒採用活動計画

平成 22 年度 (平成 23 年春入社) の新卒採用活動については、「まだわからない」との回答割合が 46.3% と最も高い。

次いで、採用計画数は「平成 21 年度と同じ (34.7%)」と回答割合が高い。

平成 21 年度と比べて「採用数を減らす」との回答割合が 12.1% ある一方で、「採用数を増やす」は 6.9% に留まっている。

平成 21 年度に新卒採用活動を実施している企業に限ってみると (右の円グラフ)、「採用数を増やす」は 9.5% で、「採用数を減らす」は 19.0% となっている。



所在地別では、「三重県 (伊賀)」では、「平成 21 年度と同じ (56.0%)」との回答割合が高く、「まだわからない」との回答割合が低い。

「三重県 (南勢)」では、「採用数を増やす (2.1%)」との回答割合が低い。

業種別で見ると、「飲食業・宿泊業」では、「採用数を増やす (18.2%)」との回答割合が比較的高く、「小売業」では、「採用数を減らす (21.9%)」と回答する企業の割合が比較的高い。「運輸業」では、「平成 21 年度と同じ」との回答割合が 55.6% と高い。

正社員数別では、規模の大きい企業ほど、「まだわからない」と回答する企業の割合が低下し、「採用を減らす」との回答割合が高い傾向にある。

22年度の新卒採用活動計画(所在地・業種・正社員数別)

(%)



*は、有効回答数が少ないため掲載を省略した。

本調査ならびに、
人事管理・人材育成に関するお問い合わせは、下記までお気軽にお寄せください。

株式会社 百五経済研究所 経営コンサルティング部 川北、北村、森里

三重県津市丸之内 9-18 津丸の内ビル
TEL 059-228-9105 FAX 059-228-9380
URL <http://www.hri105.co.jp/>